AFRICA 一般社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

月刊アフリカニュース

2015 年　5 月　15 日　No. 31

目次　ページ

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝　(4/13～5/11 公開月報)
編集委員長　福田　米藏・・・・・・ 2

＊以下各国(　)内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

アンゴラ月報（3 月）　ザンビア（投資関連情報・月報 3 月）
セネガル月報（3 月）　ベナン月報（3 月）
ボツワナ月報（3 月）　モザンビーク月報（3 月）
モロッコ政治月報（3 月）　ルワンダ月報（3 月）

資料解説

特別ニュース
「ガーナ・ケニア・スーダン・セネガル・ナイジェリア情勢」
顧問　堀内　伸介・・・・・・ 8

「エチオピア航空、成田＝アディス直行便就航」
-夕食は東京で寿司 朝食はアディス ランチはアクラ・ナイロビ・ヨハネスで-
編集委員　清水　眞理子・・・・・ 9

お役立ち情報　顧問　堀内　伸介・・・・・・10

JOCV 現地レポート

「女性の自立支援の活動を通して見えること」
ガーナ隊員　角田　智恵子・・・・ 13

アフリカ映画情報　特別研究員　高倍　宣義・・・・・ 14

アフリカ協会からのご案内
―懸賞論文募集のお知らせ/協会日誌―
理事　成島　利晴・・・・・ 16

編集・発行：　一般社団法人　アフリカ協会　月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長　福田　米藏 / エディター　清水　眞理子

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝

編集委員長　福田　米藏

アンゴラ月報（3月）

1.2015年国家予算修正案の可決

(1) 19日、2015年国家予算修正案が国会で可決された。

(2) 総額約5兆4千億クワンザ（歳出歳入同額）

(3) 経済成長率見通しは6.6%。40ドル/バレルの想定価格で算出されるGDPは11兆5340億KZ。原油産出量は6億6980万バレル/年。債務残高は対GDP比45.8%。インフレ率9%。(3/19 Angop)

2.ドス・サントス大統領、ナミビア大統領就任式へ出席

21日、ドス・サントス大統領はナミビア独立25周年記念式典及びガインコブ・ナミビア大統領就任式に出席、両国間の友好及び協力関係を緊密化するためにガインコブ大統領と協働し続けることを誓った。(3/22 Jornal de Angola)

3.ビジネスフォーラムの開催

9-11 日、アンゴラ政府主催により「日本アンゴラビジネスフォーラム」がルアンダで開催された。(3/9 Angop)

25-27日、「米アンゴラ経済フォーラム」がカビンダ州で開催された。(3/27 Angop)

4.主要経済指標

(1) 物価

国家統計院(INE)が3月に発表した2015年2月期におけるルアンダ州のインフレ率は7.73%（対前月比0.29%）を記録。

(2) 金利

3月30日に開催された第43回金融政策委員会(CPM)は、BNA基礎利率を年率9.25%に引き上げることを決定。

(3) 為替市場

3月末、為替相場はUSD1=108.529AKZ(売値）で推移（対前月比1.671クワンザ安）

(4) ソブリン格付け

Moody's社は、昨年の原油安に伴うリスクを踏まえ、アンゴラの国債格付けをBa2「ステーブル」から同「ネガティブ」に格下げした。(3/6 Angola Hub)

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201503angola_report.pdf

ザンビア経済月報（3月）

1.税制改革は不可欠(3/3 Daily Mail)

政策モニタリング研究センター(PMRC)は,ザンビア政府に対し、税制をより簡素化する改革を継続するよう促した。

2.ザンビア中銀「産業のために、手付かずの土地の利用を」(3/3 Daily Mail)

ンガドゥ・ザンビア中銀副総裁は、投資家に対し、経済発展と雇用創出を継続すべく、手付かずの土地を利用してザンビアの産業をより生産的にするよう求めた。

3.ザンビア政府、農業セクターを見直し(3/10 Times)

ルビンダ農業畜産大臣は、農業セクターをより成長セクターとなって外貨を獲得できるよう、同セクターの見直しを優先化する、同セクターの多くの政策を見直す必要がある旨言及した。

4.ザンビア、起業活動率が40%とリード（3/17 Daily Mail）

グローバル・アントレプレナーシップ・モニター(GEM)は、サブサハラ・アフリカ地域は総合起業活動率が最も高く、ザンビアとナイジェリアは39．9%を記録している旨明らかにした。

5.ルング大統領、日本の投資家に求む。（3/6 Times）

ルング大統領は、日本の投資家に対し、ザンビアと日本の投資機会を最大化すべく、ザンビアのローカル企業との協力を検討するよう求めた。同大統領は、日本企業とザンビア企業とのパートナーシップにより、日本の投資家は、ザンビアでのビジネス機会によりアクセスしやすくなる旨発言した。

6.鉱山税制の見直しを。（3/26 Times）

ルング大統領は、チクワンダ財務大臣及びヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣に対し、2015年鉱山税制の見直し及び4月8日までに内閣に同政策に新たな提言をするよう指示した。

http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.%EF%BC%93.2015.p

ザンビア投資関連情報（電力セクター）

大使館はザンビアにおける電力セクターの投資関連情報を以下の項目に取りまとめている。

1.マクロ経済概況
2.エネルギーセクター発展のための政策、戦略、国家計画
3.電力産業の発展
4.電力産業のパフォーマンス
5.ザンビアにおける電力アクセス
6.ザンビアの電力システムの構造
7.電力セクターへの投資機会
8.利点（電力発電のための豊富な資源）、弱点（ZESCOによる独占、インフラの脆弱さ等）、投資上の機会（国内、地域の電力需要、政府の支援）及びリスク（為替レートの不安定性、主要産品の国際価格の低下、高利率、規制枠組みの不確実性）

http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/%E3%82%B6%E3%83%B3%E3%83%93%E3%82%A2%E6%8A%95%E8%B3%87%E9%96%A2%E9%80%A3%E6%83%85%E5%A0%B1%EF%BC%88%E9%9B%BB%E5%8A%9B%E3%82%BB%E3%82%AF%E3%82%BF%E3%83%BC%EF%BC%89.pdf

セネガル月報（3月）

1．23日、財の不正取得抑制のための監査院（ＣＲＥＩ）は、カリム・ワッド元大臣及び共犯の疑いで告訴された9名に対し判決を下し、カリム・ワッド元大臣に対する判決は禁固6年及び罰金1，380億Fcfa及び財産の没収であった。同弁護団は、判決を不服として

最高裁判所に上告する旨明らかにした。　(24 日 Populaire)

2. 最高裁判所はカリム・ワッド元大臣に関する判決を 6 ヶ月以内に下す旨発表。(28・29 日 Observateur)

3. 17 日、サル大統領は、大統領任期を 7 年から 5 年に短縮するための国民投票を 2016 年 5 月に実施する旨発表した。(18 日 Soleil)

4. 21 日、野党 PDS の党大会において、カリム・ワッド元大臣が同党の次回大統領選挙における統一候補として選出された。(22 日 APS)

5. 30 日、スレイマン・ンデネ・ンジャイ元首相は、2017 年の大統領選挙への出馬、野党 PDS からの離党及び新党の立ち上げを発表した。(30 日 Pressafrik)

6. 25 日、サル大統領はブリュッセルで開催されたギニアビサウ・ドナー円卓会合に出席した。(26 日、Soleil)

7. 11 日、コナクリで第 16 回セネガル川開発機関(OMVS)首脳会合が開催され、出席したサル大統領、コンデ・ギニア大統領、アブデルアジズ・モーリタニア大統領、ケイタ・マリ大統領は年間を通じたセネガル川の航行を可能にするための河岸の整備、水力発電量を増加させるためのダム建設について協議を行った。(12 日、Soleil)

8. セネガル川流域整備開発公社(SAED)は、2014 年の米の収量につき、過去 5 年間と比較して 33%増の 43 万トンであった旨発表。(5 日、APS)

9. 26 日、国家ごみ処理計画(PNGD)に関する説明会が開催され、同計画の実施を通じて、2000 名の雇用が見込まれる旨明らかにした。同計画は、イスラム開発銀行及び政府が 170 億 Fcfa を投じ、ダカール、カオラック、トゥーバ及びティヴァワンで共同実施する予定。(27 日 Sudonline)

http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1503.pdf

ベナン月報（3 月）

1. 2 日、指導監督評議会(COS/LEPI)は、2015 年に行われる選挙の有権者数は 4,470,591 人、投票所の数は 7908 で確定したことを発表。(3 日、La Nation 紙)

2. 4 日、COS/LEPI から独立国家選挙管理委員会(CENA)への、恒久電子化選挙人名簿(LEPI)引渡しが行われた。(5 日、La Nation 紙)

3. 10 日、臨時国会が開会し、イスラム開発銀行からの約 230 億 FCFA の借款協定（バニコアラ・ブルキナファソ国境間の道路の舗装計画)、ECOWAS 開発銀行からの 40 億 FCFA の借款協定（パラク・ジュグ間の道路の舗装計画）が批准された。(11 日、La Nation 紙)

4. 16 日、国民議会で選挙法の改正が採択された（候補者の重複立候補を禁止する 392 条他)。(17 日、La Nation 紙)

5. 19 日、ヤイ大統領はニジェールのイスフ大統領とともに、コトヌ・パラク間鉄道網整備工事の起工式に出席した。(20 日、La Nation 紙)

6. ベナンにおいて大豆の生産量が大きく上昇している。同生産量は過去 10 年間で 10 倍にも達しており、近年では重要な換金作物となっている。(31 日、La Nation 紙)

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo%20201503.pdf

ボツワナ月報（3 月）

1. ガーナ大統領　ボツワナ来訪

9 日から 11 日にかけて、国賓としてマハマ・ガーナ共和国大統領がボツワナを訪問した。両国政府は、11 日付にて共同声明を発表、共通の価値に基づく友好関係や多分野に置ける協力関係等について強調した。(6,13 日、デイリーニュース紙)

2. 第 3 回国連防災世界会議

マカレメレ大統領府公共政策担当副大臣は、第 3 回国連防災世界会議に参加し、各国参加者と効果的な防災のあり方について意見交換を行った。(27 日、デイリーニュース紙)

3. カーマ大統領　ナミビア大統領就任式に参加

カーマ大統領は、21 日に実施されたガインゴブ新ナミビア大統領の就任式に参加した。帰国後のインタビューにおいて、モイトイ外相は「ナミビア大統領選挙において、多少の課題は存在したものの、選挙プロセスが妨げられることはなく、民主主義が機能した」と述べた。(23 日、デイリーニュース紙)

4. 経済成長率

ボツワナ銀行（中央銀行）の金融政策ステートメントによると、2015 年の経済成長率は 4.9%以下が予想される。これは 2014 年の 5.2%と比較すると緩やかな成長である。(10 日、メヒ紙)

5. インフレ率

ボツワナ統計局の発表によると、2015 年 2 月のインフレ率は 2.8%であった。これは、中央銀行の定める目標値（3～6%）を下回るものであり、同年 1 月のインフレ率（3.6%）から 0.8%も低下したことになる。昨今の燃油価格の低下により商品の輸送料が下がったことが主な原因として考えられる。(17 日、メヒ紙)

6. 製造業

英・米・独・日の経験を見ても、経済成長と雇用創出の核となるのは製造業の発展である。ボツワナは、1960 年代にダイヤモンド鉱山が発見されたことで低所得国から中所得国へと発展を遂げたものの、製造業部門の開発に失敗している。2014 年 9 月時点の製造業部門による生産物はＧＤＰの 5.1%を占めるが、これは 2004 年時点の 5.6%から縮小している。

経済学者たちは、製造業部門が未発達であるあることの根本的な要因はボツワナの高い人件費と低い労働生産性であると指摘する。労働生産性を向上させるための今後の産業政策が注目される。(13 日、メヒ紙)

7. 観光産業

ブルーム・コンサルティングが発表した、魅力的な観光地をランク付けする「各国のブランドランキング観光版 2014/2015 年」によると、ボツワナは 2013 年からランクを 4 つ落とし、アフリカ内で 17 位世界で 132 位となった。国の二番目の産業である観光業は、近年観光客数の伸び悩みに苦しんでおり、インフラ改善や観光地のブランド化戦略が必要であると指摘されている。(7 日、ウイークエンドポスト紙)

8. 電力

30 日、ボツワナ統計局は、2014 年第四四半期の電力輸入量が、2013 年同期と比較して 36%上昇したと発表した。これは、2014 年 10 月にモルプレＢ発電所の発電機 4 機全てが不具合により作動停止したことにより、国内の電力供給を一時全て輸入に頼った時期があっ

たためと考えられる。年間輸入総量は160MWhの増加になる。(31日、メヒ紙)
http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000076119.pdf

モザンビーク月報（3月）

1.当国憲法学者に対する銃撃

3日朝、当国で著名な憲法学者ジル・シスタック教授が銃撃され、マプト中央病院に搬送されたが同日午後死亡した。同教授は、野党レナモが提案する自治州構想における憲法上の抜け道を見つけたとして知られている。

7日、シスタック教授の暗殺を非難する数百人規模のデモが行われた。デモは市民団体及び同教授が所属していた大学法学部の学生が中心となって実施されたもの。デモ行進のルートに関し一時機動隊との間で膠着状態が生じた。

2.レナモ自治州構想の国会への提出

16日、カトゥッパ国会報道官は、3月31日より新会期の国会が召集される旨発表し、新政権発足後初めての国会にて、レナモが提案する自治州構想の他、経済社会計画及び今年度予算等25の事項につき審議が行われる旨述べた。

3.第4回フレリモ中央委員会

26日、第4回フレリモ中央委員会が開幕。党首のゲブーザ前大統領がスピーチを行い、党内の融和を乱す者への批判、党内の敵対分子の存在は党内分裂を引き起こし、フレリモを崩壊させると述べた。この演説はフレリモ党関係者の中でも印象が悪く党首後継者問題が中央委員会の審議事項となり、ゲブーザ党首も自らの引き際を感じ取ったものと思われ、最終日の29日同党首は辞任を発表、第5代フレリモ党首にニュシ大統領が98.4%の得票率で選出された。

4.ニュシ大統領のナミビア訪問

21日、ニュシ大統領は、就任後初めての外遊で、ガインゴブ・ナミビア大統領就任式典及び独立25周年式典に出席、「大統領選挙前にナミビアを訪問し、ガインコブ大統領（当時首相）と会談し、両国は迅速に経済協力分野での協力を進めていくことを確認した。」と述べた。ナミビアは、ウランやダイヤモンドを中心とする鉱物資源大国であり、モザンビークとしては石炭開発のために同国の経験につき意見交換を望んでいる。

5.投資

モザンビーク投資センター（ＣＰＩ）によると、2014年はエネルギー分野への投資が最も大きく、政府が承認した投資総額の45.6%を占め、プロジェクト478件に対し7,102百万ドルが投資されている。

6.インフラ

世界第3位の独セメント業者The Heidelberg Cement AGが、アフリカの建築資材需要拡大に応えるため、南アとモザンビークへの投資可能性を調査中。

10日、ENH・Kogasコンソーシアムが、マプトとマラクエーネのガス供給網の89%が完成したことを発表。このプロジェクトで張られたガス供給網は62kmに及び、本プロジェクトには推定約35百万ユーロが支出されている。

7.援助

Lorose 世界銀行アフリカ執行役員によると、今年世界銀行はモザンビークの国家予算

支援のため 5 億ドルを出資する。そのうち 2 億ドルは直接的に予算に計上されるが、残りは全て公共事業プロジェクト開発支援に使用される。
http://www.mz.emb-japan.go.jp/1503.pdf

モロッコ政治月報(3 月)

1. 妊娠中絶を巡る議論

16 日、モハメッド 6 世国王は、トゥフィック永代財産・イスラム宗教大臣、ラミッド司法・自由権大臣、エル・ヤザミ国家人権評議会議長に対し、非合法に行われている妊娠中絶を巡る問題について国民対話を実施し、解決方法を探るように指示した。

2. 新たな組織犯罪取締り専門機関の発足とテログループの大規模摘発

22 日、内務省は、国土監視総局内に 20 日に設置した中央司法捜査局(BCIJ)が、ISIL の名において政治家や軍人を標的としたテロ攻撃を準備していたテログループの大規模摘発を行ったと発表した。

3. アブドゥッラー2 世・ヨルダン国王のモロッコ訪問

10 日から 12 日まで、アブドゥッラー2 世・ヨルダン国王とラニア王妃が、モハメッド 6 世国王の招待によりモロッコを公式実務訪問した。両国王は、理性的で寛容なイスラムの教えを広めることで過激なイスラム教思想に対抗することが重要であると強調した。

4. サウジアラビア主導によるイエメン空爆への参加

26 日、外務・協力省は声明により、政治、情報、兵站及び軍事面において、イエメンの正統性を支持するための有志連合にあらゆる形態の支援を行うことを決定した、と発表。

同声明は、UAE に駐留するモロッコ空軍機を、イエメンを危機から脱出させるために有志連合に参加させることも含む、としている。
http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201503.pdf

ルワンダ月報 (3 月)

1. 第 9 回北部回廊サミットの開催

7 日、第 9 回北部回廊統合プロジェクト(NCIP)サミットに参加するため、ウガンダのムセベニ大統領、ケニアのケニヤッタ大統領、南スーダンのキール大統領及びブルンジのルフィキリ第二副大統領がキガリに到着した。

北部回廊会合が開始されてから 2 年足らずだが、インフラ、エネルギー、ICT 及び貿易に関する 14 のプロジェクトが検討されている。今回のサミットでは、民間セクターとの連携を強化するため、初の試みとして民間セクターからの関係者も参加した。

ケニア、ウガンダ、ルワンダの三カ国は標準軌鉄道(SGR)の建設計画を進めており、中国政府に資金協力を要請中。モンバサ港からナイロビまでの工事は既に始まっており、昨年 5 月中国の李首相がケニアを訪問した際、モンバサーナイロビ間の工事資金の 85%まで支援する旨合意している。

2. インフレ率

10 日、ルワンダ国家統計局(NISR)は、2 月のインフレ率は対前年比 0.7%増であった旨発表した。

3. 2014 年経済成長率

17 日、ルワンダ国家統計局は、2014 年のルワンダの経済成長率は 7%と発表した。右成長への貢献は、サービスセクターが 47%、農業セクターが 33%であった。また、GDP は 2013 年の 49 億ルワンダフラン(RWF)から 54 億 RWF に増加した。

4. スタンダードプアーズ(S&P)社、ルワンダの格付け引き上げ

S&P 社は、ルワンダの長期格付けを B から B＋に引き上げた。他のアフリカ諸国では、ケニア、セネガル、モザンビークなどが B＋である。

5. 電力関係

19 日、ルワンダ政府及び EU は、発電量が十分でない電力の不必要な損失を削減するための送配電網改修に向けた 2,300 万ユーロの資金協力協定に署名した。右支援では、3 か所の変電所改修及び 1 か所の変電所新設、110KV の送電線 23km の整備が実施され、右送電線の整備によりキガリ・リングと呼ばれる送配電網が完成する。

http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_news_2015.3.pdf

資料解説

特別ニュース

「ガーナ・ケニア・スーダン・セネガル・ナイジェリア情勢」

顧問　堀内　伸介

「ガーナの中期開発戦略」

“Ghana: what medium-term development model?”
Africa at LSE (London School of Economics)、4 月 30 日
過去 10 年余りガーナは年平均 7%の成長を記録し、中所得国の仲間入りを果たした。しかし、最近成長が鈍り、2014 年には 4.2%となった。高い成長を維持するための新たな戦略が求められている。フランスの援助庁職員、 Clemence Vergne による論評である。
http://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2015/04/30/ghana-what-medium-term-development-model/

「ケニアのサファリコム会社は 4G サービスの拡張に挑む」

“Technology: Kenya’s Safaricom to drive Internet usage with 4G, TV decoders ”、African Report、 4 月 23 日
サファリコム会社は 3,700 のベース局の 6%に 4G サービスを開始した。3G サービスも年末までには 75%に拡大する計画である。同会社によるインターネットと金融サービスの効率化が期待される。
http://www.theafricareport.com/East-Horn-Africa/technology-kenyas-safaricom-to-drive-internet-usage-with-4g-tv-decoders.html

「スーダンの選挙はバシール大統領の任期をさらに伸ばした」

“Sudan’s Omar al-Bashir extends 26-year presidency with 94.5% of the vote” by David Smith、 The Guardian、 4 月 27 日
スーダンのバシール大統領は、選挙で投票総数の 94%をもって、再選された。主な反対政

党は選挙をボイコットし、米国、イギリス、ノルウェーは、選挙は自由で、公正ではなかったと批判している。
http://www.theguardian.com/world/2015/apr/27/sudan-bashir-elected-majority-vote

「セネガルのアフリカ新開発戦略」
“THE EMERGING SENEGAL PLAN (ESP)”、Senegal Ministry of Finance and Planning、5 月 1 日
セネガル政府は新興市場入りを目指した新しい経済、社会戦略を策定した。
三つの柱から成り立つ。1）経済の構造改革、2）生活レベルの向上、不平等の解消を目指す改革、3）安全、安定、統治の改善、自由と権利の保護、法による統治の強化である。
http://allafrica.com/view/resource/main/main/id/00091414.html

「ナイジェリア軍の攻撃によりボコハラムは混乱状態である」
“Boko Haram in disarray as Nigerian forces advance”、Globe and Mail、 5 月 5 日
ナイジェリア軍の発表によれば、先週、軍は 700 人の女性を救出した。しかし、チボクで連れ去られた 200 人の女学生は、この中にはいなかった。この数年で 2000 人以上の女性が人質となり、150 万人が難民となった。最近ボコハラムの勢いは衰えを見せている。武器、燃料の不足にも苦しんでいる模様である。ボコハラムは北東地域に追い詰められているが、地雷原などにより、軍は接近出来ないでいる。
http://www.theglobeandmail.com/news/world/boko-haram-in-disarray-as-nigerian-forces-advance/article24252049/

「ナイジェリア経済について」
“Assessing Nigeria’s Economy” by Ngozi Okonjo-Iweala、 ナイジェリア大蔵大臣、CFR （外交評議会）、4 月 15 日
外交評議会において、オコンジョ大臣は、ナイジェリア経済、地域経済について講演した。ナイジェリアについては、「石油を超えて」多くの成長機会を強調した。世界経済の変動を乗り越え、新たな投資機会と成長の可能性を示した。また、大統領選挙後のナイジェリア経済の将来についても言及した。
http://www.cfr.org/nigeria/assessing-nigerias-economy/p36427

「エチオピア航空、成田/アディス直行便就航」
-夕食は東京で寿司、朝食はアディス、ランチはアクラ・ナイロビ・ヨハネスで-

編集委員　清水　眞理子

4 月 22 日、エチオピア航空は成田＝アディスアベバ線に週 3 便、就航、アフリカへの唯一の直行定期便で、アディスからアフリカ 38 都市への乗り継ぎが可能になる。（http://www.flyethiopian.com/en/default.aspx ）
首都アディスアベバには AU の本部ビルがあり、アフリカ政治の中心地になっている。エチ

オピアは過去5年アフリカ第一位の成長率（9.4%）を遂げ、BRICSからPINE（フィリピン、インドネシア、ナイジェリア、エチオピア）へと言われるように、新興国（トルコ、中国、インド）からの製造業投資が急増している。

メレス政権時代から「東アジアからの学び」を標榜し、近年JICAの支援もあり「カイゼン」は大ブームとなっている。教育の普及、中国援助によるインフラの拡充、ボレレミ工業団地の整備、他国に例を見ない政府の真剣な取り組み、昨年 1 月の安倍総理訪問で両国の関係強化は再確認された。

エチオピアの質のよい原材料に日本の洗練された高度な技術を組み合わせると、世界で勝負できる商品が製造できる。そこに注目したのが日本の革製品製造・販売のヒロキである。エチオピア原産の革材料を現地で加工、衣料品のほかバッグ、革小物の製造・輸出をおこなっている。（ヒロキ―オリジナル商品開発ストーリー―）
http://www.hiroki-co.jp/story.html

農業分野でみると日本の農家がもつ栽培技術、たとえばお茶の生産技術を伝え、中東への輸出も可能であろう。実際、ヨルダン人が広大なバラ農園を買い取り、高品質のイチゴを栽培し中東へ輸出、成功しているそうだ。エチオピアは高地で7、8月の雨季を除きコンスタントに甘い大粒のイチゴが収穫できる。アフリカに足を運んで、自然をふくむさまざまな条件を肌で感じることでこのようなストーリーが描けるのであろう。政府の最大関心事である、雇用創出と輸出による外貨獲得と合致したプロジェクトは、案外身近なところでみつかるのかもしれない。

なお以下のサイトも参照されたい。
政策研究大学院大学（GRIPS）
日本企業向けエチオピア投資情報
―ビジネスフロンティアとしてのエチオピア―
http://www.grips.ac.jp/forum/pdf15/EthiopiaKIT/ethiopia21J_2.pdf

お役立ち情報

顧問　堀内　伸介

「アフリカにおける戦闘」

”Africa: The Battle for Africa”、Al Jazeera (Doha)、4月15日
過去十数年アフリカの資源を求める中国の進出は、ヨーロッパ諸国、アメリカを超えるものがある。西欧諸国はアフリカにおけるその政治、経済の影響の減退を認めるまでになった。「アフリカにおける戦闘」が展開されているが、アフリカ人にとってどのような意味があるのだろうか。アフリカ人は植民地時代より、今に至るまでその可能性を入手するに至っていない。
http://allafrica.com/stories/201504161065.html

「マラリアは年 120 億ドルの損失をアフリカにもたらしている。」

“Malaria Costs Africa U.S.$12 Billion a Year”、4 月 24 日

「マラリア巻き返しパートナー」の事務局長によれば、世界的に見てマラリアによる死亡数は減少しているものの、未だマラリアの撲滅には程遠い。世界のマラリア患者の 80%はアフリカで発生している、失った生産性を計算すると一年に 120 億ドルの損失と推測され、被患率の高い国では、そのコストは総医療費の 40%にも達している。

http://allafrica.com/stories/201504241216.html

「フランスの銀行は中国の西アフリカにおける投資を狙っている」

“ French bank targets Chinese investments in West Africa”、Africa Report、4 月 17 日

フランスのソシエテ・ジェネラル銀行は西アフリカにおける中国の投資を視野に入れて、カメルーン、ベニン、ガーナ、パリに中国顧客アドバイザーを置き、建設、鉱山、テレコム等における中国の顧客の獲得を目指している。

http://www.theafricareport.com/West-Africa/banking-french-bank-targets-chinese-investments-in-west-africa.html

「移民船の危機問題はヨーロッパを超える問題である」

“Analysis: The migrant boat crisis is not just Europe’s problem” by Simon Allison、DAILY MAVERIC、4 月 22 日

EU は地中海における移民船の危機問題では、多くの非難を受けているが、アフリカの指導者による同情は示されていない。危機を回避するためのアフリカ連合の緊急タスクホースはどこにいるのであろうか。

http://www.dailymaverick.co.za/article/2015-04-22-analysis-the-migrant-boat-crisis-is-not-just-europes-problem/#.VTyxhbkcQ5s

「国連の次の開発目標は紛争を取り込んでいるのか」

“Will the UN’s development goals address conflict?” by Holly McGurk 、This is Africa、4 月 23 日

国連は現在、今後の国連開発目標となる「持続可能な成長目標」について議論を重ねている。アフリカ大陸は多数の紛争に大きな影響を受けてきていることを考慮すれば、今後の目標は平和、正義、良い統治を含むべきである。

http://thisisafrica.me/opinion-will-un-address-conflict/

「アフリカのスーパーネズミに注目」

“Meet Africa’s Hero Rats” by John Campbell 、CFA、(外交問題評議会)、4 月 22 日

ベルギーの NGO はタンザニアでガンビア生まれのスーパーネズミを訓練している。このネズミは、地雷、不発弾を容易に嗅ぎ分け、また、唾液の中の結核菌の有無も嗅ぎ分ける。実験室では結核菌の検査は一日で 25 サンプルしかできないが、このネズミは 20 分間で 100

のサンプルを検査できる。モザンビーク、タイ、カンボジア、アンゴラで実際に地雷の発見に使われているし、結核患者の発見には、タンザニア、モザンビークで活躍している。
http://blogs.cfr.org/campbell/2015/04/22/meet-africas-hero-rats/

「アフリカの鼓動；一次産品が牽引した経済成長期は終わり、成長が減速」
世銀、4 月 13 日
サブサハラ･アフリカの成長率は、2014 年の 4.5%から 2015 年は 4.0%に減速するだろうと予想されている。この減速は主に、石油をはじめとする一次産品価格の下落を反映したものである。この減速は過去 20 年間の年平均 4.4%を下回り、2002 年～2008 年の 6.4%におよばない。同報告は、マクロ経済政策にとどまらず、域内全体で全てのセクターの生産性拡大と持続に向けた構造改革の必要性と、雇用を創出する包摂的な構造変化のプロセスが必要であると強調している。
http://ow.ly/LJbJg
（日本語プレスレリースのみ）本文英語　PDF“Africa’s Pulse”
http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/Africa/Report/Africas-Pulse-brochure_Vol11.pdf

「東アフリカの中小都市にビジネスチャンスがある」
“Big business potential in East Africa’s smaller cities and towns ”by Dinfin Mulupi、4 月 24 日
ナイロビの スパーのナクマットはナクル市に 2011 年に一号店を開き、順次拡張している。中小都市の小売業の拡大が期待されている。タンザニアのダルエスサラームは金融の中心地であり、人口増加に伴って、さらに 4 都市における成長が著しい。タンザニアのパンガニグループは、東アフリカの他の都市の投資機会に注目すべきでると報告している。
http://www.howwemadeitinafrica.com/big-business-potential-in-east-africas-smaller-cities-and-towns/48471/

「石油の低価格は継続するのであろうか」
“Are low oil prices here to stay?”by Luay Al-Khatteeb、 Foreign Policy、Brookings、4 月 24 日
石油の専門家の間でも合意はない。＄20～＄200 の予想がなされているが、これほど大幅な相違は今まで見られなかった。中間値は＄60～＄70 と言えるであろう。石油生産者は急な減産に踏み切っているが、欧米の需要は減少しており、中国の経済も下降している。中近東からの供給が停止しない限り、低価格は少なくとも 2016 年末までは継続し、生産者には利益の上がる＄60 前後に定着するのではないか。
http://www.brookings.edu/research/opinions/2015/04/24-low-prices-to-stay-alkhatteeb

「アフリカの中の中国」

“China in Africa” by Christopher Alessi and Beina Xu、CFR(外交問題評議会)、4 月 27 日
中国における急速な経済成長、中間層の増加、工業化は、世界中に長期的なエネルギー資源や他の資源を求めることになった。この一環として、中国のアフリカにおける投資は増加し、アフリカ諸国の資源開発と貿易の増加に貢献した。しかし、今、中国の問題視されているビジネス経営手法や良い統治、人権問題についてのその無関心が国際的な非難の的になっている。中国のアフリカの政治問題への無介入の政策が、問題となっている。
http://www.cfr.org/china/china-africa/p9557

JOCV 現地レポート

「女性の自立支援の活動を通して見えること」

ガーナ隊員　角田　智恵子（つのだ　ちえこ）

ガーナに青年海外協力隊員として赴任して早くも 6 か月が過ぎました。現在はガーナ人女性が代表を務める女性の自立支援の活動をする NGO で活動しています。
http://www.empowerweb.org/global-reach/global-grantee-projects/network-of-women-in-growth-newig/

主な活動内容は、女性の収入向上、自立につながる職業訓練（石鹸作り、ビーズアクセサリー、お菓子作り）や、ビジネススキルのトレーニングを実施しています。
また、アウトリーチプログラムとして、地域の女性グループのミーティングに参加してヘルスケアのワークショップ、中学校、高校を巡回してリーダーシップトレーニング、女性個人事業主を訪問してスモールビジネスアドバイスを行っています。
NGO の活動資金元は、長期ドナーとして、African Women Development Fund (AWDF)、EM Power Foundation、Crossroads Canada、短期ドナーとして、British High Commission、French Embassy、UNFPA、Canadian High Commission などです。
ただ近年は、ドナーの資金がガーナからさらに後進国にシフトしており、活動資金源が枯渇気味で、年 3 回実施していた 3 か月の職業訓練コースは 1 回に減っており、なかなか思うように活動ができていないという状況です。
アウトリーチプログラムで、地域の女性個人事業主を巡回してみると、スモールビジネスに従事している女性の多さに驚きます。日本ほど、女性が働ける組織が多くないことが主な要因だと思いますが（官公庁、学校、病院などが主で、民間企業などは首都圏のみ)、街中にコンテナでできたショップを置き、食料品、雑貨、野菜、果物、テイクアウトできる食べ物、洋服やアクセサリーなどを販売しています。また、店先に置いた手動ミシンで洋服を作るシームストレスや、アフリカ特有のつけ毛でおしゃれをたのしめるヘアドレッサーもかなりの数見かけます。これが途上国？とおもうようなネイルサロン、マッサージサロンなどの商売まであるのです。

ここまで見ると、これ以上日本がガーナの女性の為に支援する必要があるのか？という疑問がわいてくるのです。しかし、女性個人事業主達に、より深く話を聞いてみると、ドメスティクバイオレンスの被害者であったり、シングルマザーが多いことがわかってきます。国としての福祉制度を補うように、ガーナではこうした NGO の活動が女性のサポートの為に必要なのだと思います。
女性の社会進出に関して言えば日本はガーナよりはるかに進んでいるかもしれませんが、働く女性に対する産休、育休制度、家族のサポートの不十分さが原因で仕事を辞めざるを得ない女性の話をよく聞きます。結果、出産適齢期と仕事の働き盛りの時期が重なり、出産時期を遅らせる、出産自体をあきらめる
女性が多いことが低い出生率を招いているのではと思います。そう考えるとガーナの女性の出生率の高さや子供の多さは、今後もまだまだ発展していく可能性があるということなのだなと考えます。
国の発展状況、女性の抱える問題や悩みは違いますが、日本もガーナも、求めるものは同じで、今より良い、本人も家族も幸せな生活。そんな小さな一歩のサポートの為、残りの任期もガーナの女性の為に活動していこうと思います。

アフリカ映画情報

特別研究員　高倍　宣義

上映中の又は近く上映される広義のアフリカ映画です。　☆は新作　　＊は上映中

☆『ターナー、光に愛を求めて』“Mr. TURNER”
監督マイク・リー　2014/英・仏・独/150 分
6 月 20 日（土）Bunkamura ル・シネマ他順次公開
イギリスを代表する画家（1775-1851）は、『奴隷船』を描き、奴隷船を作っていたという船大工から奴隷の痛ましいさまを聞いていた。　http://www.cetera.co.jp/turner/

☆「グローリー/明日への行進」“Selma”
監督エヴァ・デュヴァネイ　　2014/アメリカ/128 分
6 月 19 日（金）TOHO シネマズシャンテほか
1965 年に起きたアメリカのアフリカ系市民の公民権獲得運動とそれを指導したキング牧師の自伝映画。　　http://glory.gaga.ne.jp/

☆「エレファント・ソング」“Elephant Song”
監督　シャルル・ビナメ　　2014/カナダ/100 分
6 月 6 日（土）より新宿武蔵野館、渋谷アップリンク他にて全国順次公開
出生とトラウマの根をアフリカに持つ青年と担当医の失踪を解明しようとする精神病院長との心理対話サスペンス劇。　　http://www.uplink.co.jp/elephantsong/

☆「ジェームス・ブラウン　最高の魂（ソウル）を持つ男」“Get On Up”

監督　テイト・テイラー　　2014/アメリカ・イギリス/139 分
5 月 30 日（土）より渋谷・シネクイント他にてロードショー
ソウルミュージックシンガー、ファンクの帝王と称えられた JB（33-06）の伝記映画。チャドウィック・ボーズマンが扮する。http://jamesbrown-movie.jp/

＊『グッド・ライ～一番優しい嘘～』“Good Lie”
監督フィリップ・ファラルドー　　2014/アメリカ/110 分　　全国順次公開中
ケニアの難民キャンプからアメリカに移送されてきた兄弟姉妹と彼らを支援する人たちを巡るヒューマンドラマ。　　http://www.goodlie.jp/

＊『風に立つライオン』
監督三池崇史　全国東宝系で上映中
スーダンに隣接するケニアの戦場病院と長崎・五島を舞台にした医師と看護師の物語。
http://kaze-lion.com/

＊『トゥーマスト　～ギターとカラシニコフの狭間で～』“Toumast”
監督 D.マルゴー　大坂・第七藝術劇場で上映中
ニジェールのトアレグ族出身のバンドが歌と踊りで民族の心と社会を描く記録映画。
http://www.uplink.co.jp/toumast/

＊『バベルの学校』“La Cour de Babel”
監督 J.ベルトゥチェリ　全国順次公開中
リセの外国人編入クラスで 24 人の生徒と先生が体験する波乱万丈の 1 年間の記録。
http://unitedpeople.jp/babel/

アフリカ協会からのご案内

理事　成島　利晴

懸賞論文募集のお知らせ

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

◆応募要項◆

1. 目的

アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。この論文募集は、当協会において初めての試みであり、若手研究者のさまざまな提言を集め優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。

2. 懸賞論文のテーマ

下記のテーマから、どちらか 1 テーマを選択のこと（未発表・未掲載に限る）

①企業のアフリカ市場進出に関する考察

②TICAD を含む対アフリカ外交の一層の深化に関する考察

3. 応募資格 35 歳までの研究者（院生・学生を含む）・企業従事者

4. 応募作品 日本語 8,000 字から 12,000 字以内

5. 提出要項

Word 形式の原稿データ及び A4 用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）

注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載

1,000 字程度のレジメを併せて提出

応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない

6. 応募締切 平成 27 年 9 月 30 日（水）必着

7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと

8. 賞

最優秀賞（ 1 点)、賞金 30 万円

優秀賞　（ 2 点)、賞金 10 万円

（尚、最優秀作品は機関誌平成 28 年春号に論文掲載予定）

9. 審査発表及び表彰 平成 28 年 1 月 29 日予定

（審査経過及び結果については問合せ不可）

10. 注意事項 応募作品の返却は不可

入賞作品の著作権、版権は主催者に帰属

11. 提出先・問合せ先

メール： info@africasociety.or.jp　TEL： 03 - 5408-3462

郵　送：〒 105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第 1 白川ビル 3 階

一般社団法人アフリカ協会

協会日誌

4 月 15 日～5 月 14 日

4 月 28 日　「2015 年度第 1 回大使を囲む懇談会」

駐ボツワナ尾西大使を囲み、同国の歴史、政治・経済、鉱物資源、外交、日本との関係、投資環境等について説明があり、その後出席者より中国の進出状況、カズングラ橋建設、民族問題の有無、昨今のダイヤ価格の同国経済への影響、投資ファンドを設置可能か否か、日本式デジ導入の進捗状況などに関し質問がなされた。

今後の予定

5 月 15 日　「第 1 回ＪＩＣＡ所長を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時半時予定

場所:：日仏会館　509 号会議室

前駐タンザニア所長大西靖典氏を招き懇談会を開催

5 月 19 日　「第 1 回ＪＥＴＲＯ所長を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時半予定

場所：日仏会館　501 号会議室

駐ラゴス所長佐藤丈治氏を招き懇談会を開催。

5 月 23 日～24 日　ＡＦＲＩＣＵＯＫＡ2015

場所：福岡市天神中央公園特設会場

ＡＦＲＩＣＵＯＫＡ実行委員会主催。

アフリカ協会は福岡県、福岡市などと共に後援

5 月 26 日　「2015 年度第 2 回大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時半予定

場所：日仏会館 509 号会議室

駐マラウィ西岡修一郎大使を招き懇談会を開催

5 月 29 日　「2015 年度第 3 回大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時半予定

場所：日仏会館 501 号会議室

前駐ナイジェリア庄司隆一大使を招き懇談会を開催